



2022年3月期 中間決算 説明資料

2021年11月24日 株式会社ヤシマキザイ

(東証 2 部 証券コード:7677)

説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 日経茅場町別館 B 1 F

YASHIMA

株式会社ヤシマキザイとは

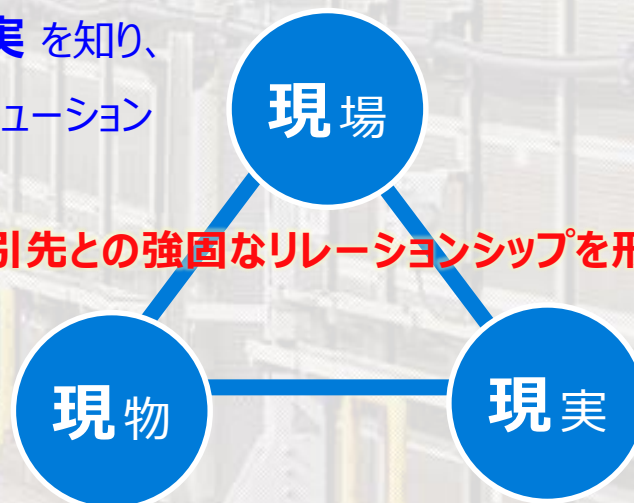
鉄道業界を主な市場として、商材やサービスを提供する商社です

3 現主義を基軸に、鉄道業界で重要なポジションを確立しています

3 現主義とは 10-500

顧客の **現場** に足を運び、**現物** に触れ、**現実** を知り、
顧客のニーズをくみあげ、仕入先に展開し、ソリューション
を組み立てることを意図しています。

取引先との強固なリレーションシップを形成



1. 2022年3月期 連結中間決算概況	P. 4
2. 2022年3月期 連結通期業績・配当予想	P.13
3. 2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画	P.16
3. トピックス	P.21
4. ご参考資料	P.30

【ご注意事項】

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述している将来見通しとは、大きく異なる可能性があります。



1. 2022年3月期 連結中間決算概況

① 貸借対照表（連結）

【連結中間決算概況】

YASHIMA

- 販売業績の減少に伴い、売掛金・買掛金も減少して流動資産と流動負債が減少
- 現預金は、営業キャッシュ・フローの減少により、31%減少の4,826百万円も、借入金はなく、当座比率は8%ポイント上昇の151%と、当座資産は十分に確保
- その他の包括利益累計額の増加は、投資有価証券の時価評価差額等によるもの

金額単位 (百万円)	19/9末	20/9末	21/9末	前々年 同期増減	前々年 同期比	前年 同期増減	前年 同期比
【資産の部】							
流動資産	18,846	17,314	15,821	▲3,025	▲16.1%	▲1,493	▲8.6%
（うち、現預金）	(6,299)	(7,000)	(4,826)	(▲1,473)	(▲23.4%)	(▲2,174)	(▲31.1%)
固定資産	3,216	3,037	3,179	▲37	+1.2%	+142	+4.7%
資産合計	22,063	20,352	19,001	▲3,062	▲13.9%	▲1,351	▲6.6%
【負債の部】							
流動負債	12,435	10,685	8,888	▲3,547	▲28.5%	▲1,797	▲16.8%
固定負債	972	935	1,084	+112	+11.5%	+149	+16.0%
負債合計	13,408	11,620	9,973	▲3,435	▲25.6%	▲1,648	▲14.2%
【純資産の部】							
株主資本	8,228	8,525	8,526	+298	+3.6%	+1	+0.0%
その他の包括利益累計額	426	205	502	+76	+17.8%	+296	+144.9%
純資産合計	8,655	8,731	9,028	+373	+4.3%	+297	+3.4%
負債純資産合計	22,063	20,352	19,001	▲3,062	▲13.9%	▲1,351	▲6.6%

(参考) 当座比率 (当座資産÷流動負債) 143% → 151%

(参考) 流動比率 (流動資産÷流動負債) 162% → 178%

② キャッシュ・フロー計算書（連結）【連結中間決算概況】

- 営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現預金の四半期末残高は減少（仕入債務や営業未払金が減少）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは投資不動産の賃貸収入や、保険解約返戻金収入等により増加
- 財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払による減少

金額単位 (百万円)	19/9 累計実績	20/9 累計実績	21/9 累計実績
売上債権の増減額（▲は増加）	2,264	3,062	264
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲ 191	▲ 438	▲ 371
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲ 4,141	▲ 4,350	▲ 3,304
その他	▲ 331	208	▲ 475
営業C／F	▲ 2,399	▲ 1,517	▲ 3,887
投資C／F	114	▲ 9	48
財務C／F	231	▲ 70	▲ 70
換算差額	▲ 6	▲ 20	87
現預金の増減額（▲は減少）	▲ 2,060	▲ 1,618	▲ 3,822
現預金及び現金同等物の期末残高	6,577	7,178	5,504

■ 売上高は前期から減少

【鉄道事業】前期以降新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鉄道事業者の設備投資や修繕計画が抑制され、前期中に得る期待受注が減少となり、減収

【一般事業】先行きに不透明感はあるながらも、自動車業界等の一部取引先業界の需要回復を受け、堅調に推移

■ 利益面は売上総利益の減少に加え、販管費の増加を受けて減益

売上総利益が前期比▲14.3%、新型コロナウイルス感染症に伴う移動制限等で、出張等の営業経費の削減状況は継続も、人員増に伴う人件費の増加等により、販売費および一般管理費は前期比+2.2%と営業利益を押し下げ、営業利益以下の段階利益は大きく減少

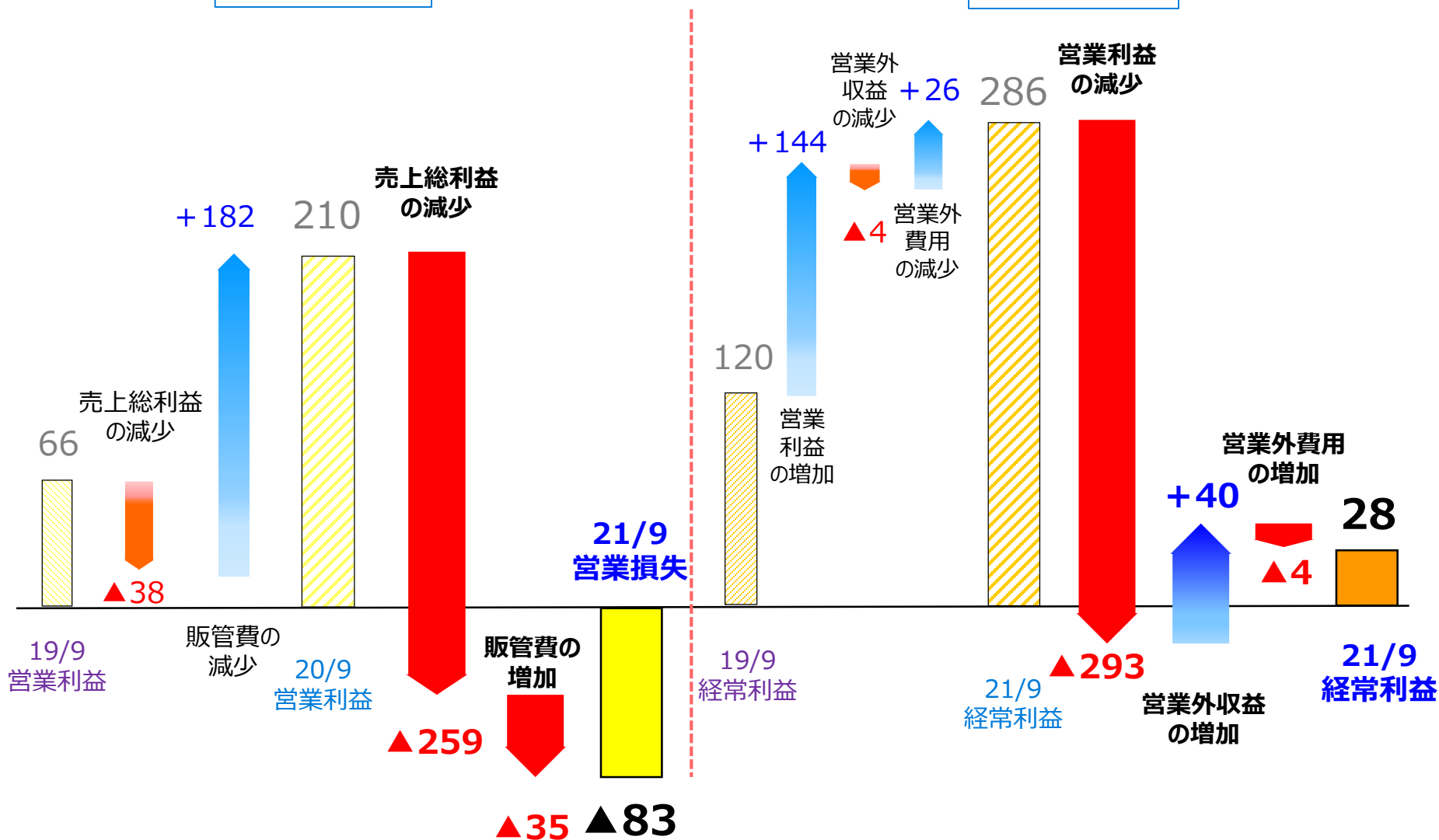
金額単位 (百万円)	19/9 累計実績	20/9 累計実績	21/9 累計実績	前々年 同期増減	前々年 同期比	前年 同期増減	前年 同期比
売上高	15,440	15,444	13,237	▲2,203	▲14.3%	▲2,207	▲14.3%
（旧収益認識基準）	15,440	15,444	14,004	▲1,436	▲9.3%	▲1,440	▲9.3%
鉄道事業	13,859	14,160	11,816	▲2,043	▲14.7%	▲2,243	▲16.5%
一般事業	1,580	1,284	1,421	▲159	▲10.1%	+136	+10.6%
売上総利益	1,845	1,807	1,548	▲297	▲16.1%	▲259	▲14.3%
販売費および一般管理費	1,779	1,597	1,632	▲147	▲8.3%	+35	+2.2%
営業利益	66	210	▲83	▲149	—	▲293	—
営業外収益	90	85	125	+35	+38.5%	+40	▲5.5%
営業外費用	36	9	14	▲22	▲61.9%	▲4	▲72.9%
経常利益	120	286	28	▲92	▲76.7%	▲257	▲90.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	84	189	▲11	▲95	—	▲200	—

■ 営業利益・経常利益の減少要因

(金額 百万円)

営業利益

経常利益



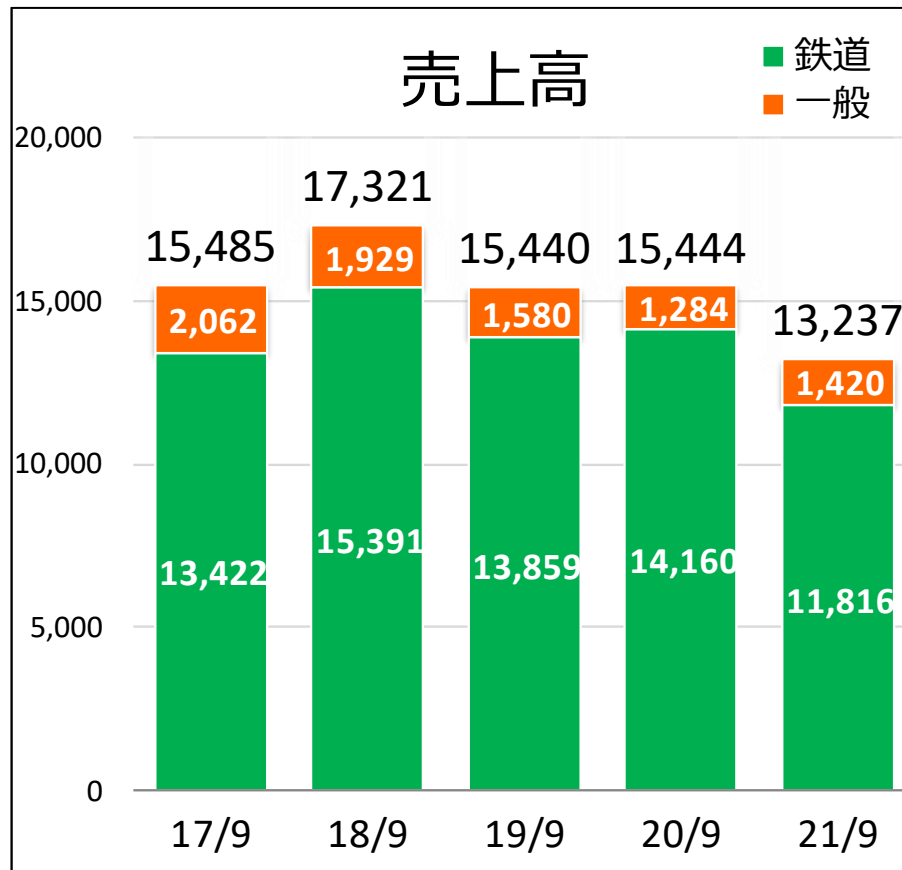
④ セグメント別業績の推移

【連結中間決算概況】

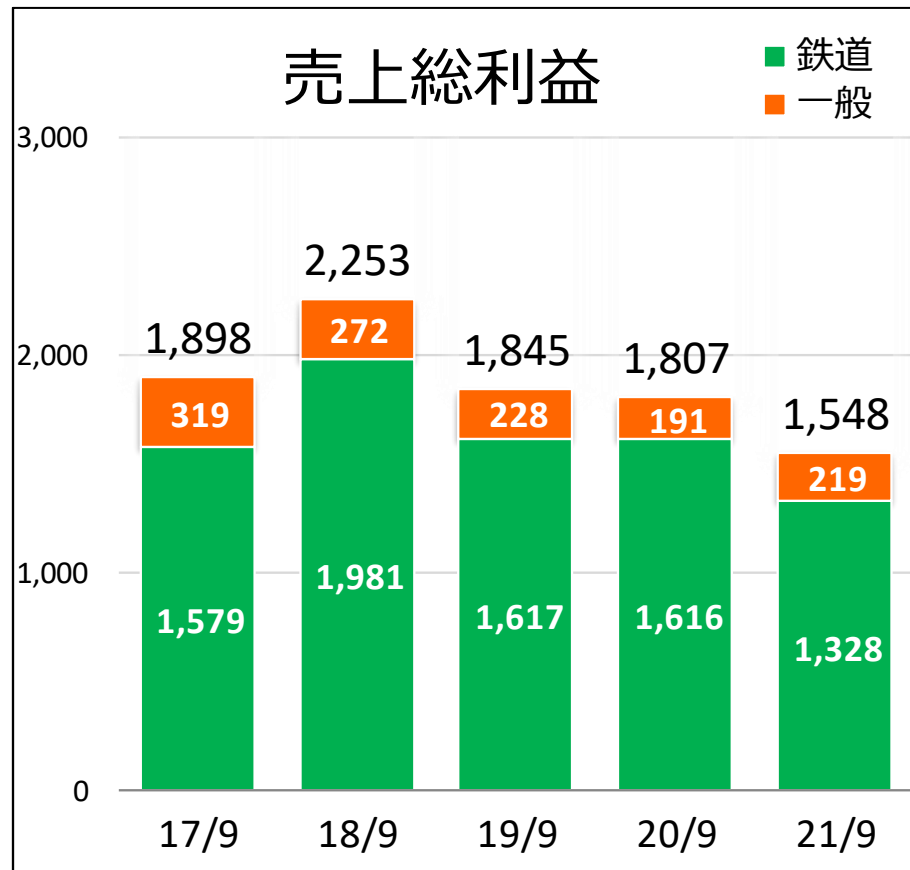
YASHIMA

- ・ 鉄道事業 鉄道事業者や車両メーカー等に車体用品、電気用品等を販売
- ・ 一般事業 鉄道業界以外の産業機器メーカー等に電子部品等を販売

セグメント別 売上高・売上総利益推移



売上高は 鉄道事業▲16.5% 減少
売上総利益は 鉄道事業▲17.8% 減少



一般事業+10.6% 増加
一般事業+14.7% 増加

⑤ 鉄道事業の売上高

【連結中間決算概要】

YASHIMA

- 業界別では、鉄道事業者向けの販売が減少
- 商材別では、車体用品・電気用品の販売が減少

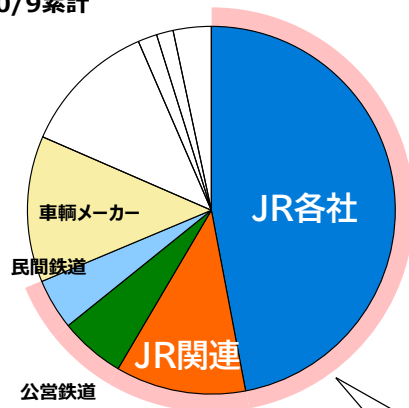
業界別 売上高

金額単位 (百万円)	20/9 累計実績	構成比	21/9 累計実績	構成比	増減額	前期比
J R 各社	6,658	47.0%	4,499	38.1%	▲2,159	▲32.4%
J R 関連	1,622	11.5%	2,290	19.4%	+668	+41.2%
公営鉄道	813	5.7%	210	1.8%	▲603	▲74.2%
民間鉄道	632	4.5%	292	2.5%	▲340	▲53.8%
車輛メーカー	1,821	12.9%	2,112	17.9%	+292	+16.0%
電機メーカー	1,696	12.0%	1,430	12.1%	▲266	▲15.7%
信号メーカー	237	1.7%	221	1.9%	▲16	▲6.7%
運輸関連	208	1.5%	424	3.6%	+216	+103.6%
輸出入	473	3.3%	338	2.9%	▲135	▲28.5%
計	14,160	100.0%	11,816	100.0%	▲2,343	▲16.5%

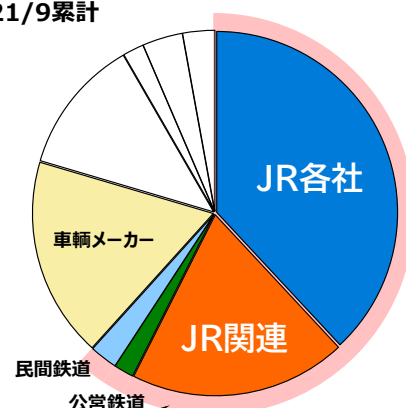
商材別 売上高

金額単位 (百万円)	20/9 累計実績	構成比	21/9 累計実績	構成比	増減額	前期比
車体用品	5,271	37.2%	4,028	34.1%	▲1,243	▲23.6%
電気用品	4,146	29.3%	2,852	24.1%	▲1,294	▲31.2%
コネクタ・電子部品	2,174	15.4%	1,888	16.0%	▲287	▲13.2%
その他車載品	316	2.2%	736	6.2%	+421	+133.2%
内燃部品	102	0.7%	64	0.5%	▲38	▲37.4%
各種設備品	469	3.3%	1,327	11.2%	+859	+183.1%
システム	904	6.4%	393	3.3%	▲511	▲56.5%
発電電設備	661	4.7%	342	2.9%	▲319	▲48.2%
その他商材	117	0.8%	186	1.6%	+69	+58.9%
計	14,160	100.0%	11,816	100.0%	▲2,343	▲16.5%

20/9累計

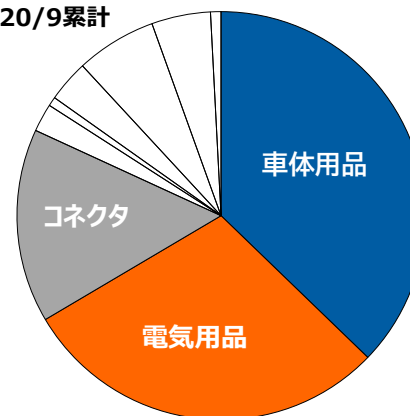


21/9累計

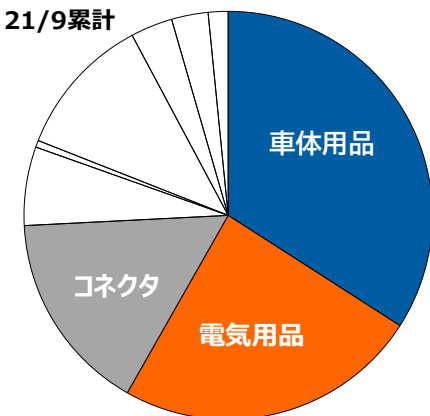


鉄道事業者

20/9累計



21/9累計



⑥ 一般事業の売上高

【連結中間決算概要】

YASHIMA

- 業界別では、コロナ以前の水準までは達していないながら、産業機器・自動車関連・その他民間企業（自治体含む）向け需要が回復傾向
- 商材別では、主力のコネクタが好調

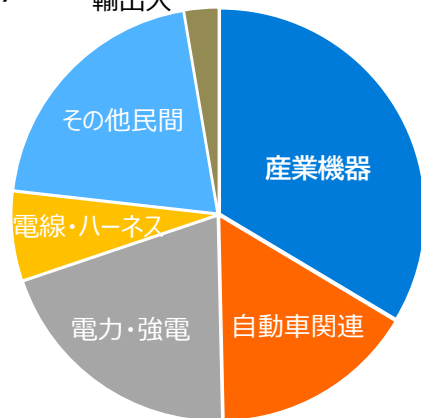
業界別 売上高

金額単位 (百万円)	20/9 累計実績	構成比	21/9 累計実績	構成比	増減額	前期比
産業機器	431	33.6%	494	34.7%	+62	+14.4%
自動車関連	206	16.1%	264	18.6%	+58	+27.9%
電力・強電	259	20.2%	226	15.9%	▲33	▲12.8%
電線・ハーネス	90	7.0%	99	7.0%	+10	+10.9%
その他民間 (自治体含む)	264	20.5%	320	22.5%	+56	+21.1%
輸出入	34	2.7%	18	1.3%	▲16	▲47.3%
計	1,284	100.0%	1,421	100.0%	+136	+10.6%

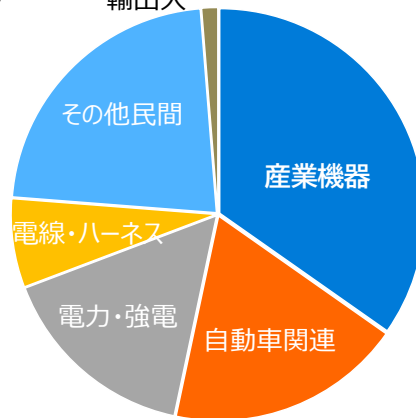
商材別 売上高

金額単位 (百万円)	20/9 累計実績	構成比	21/9期 累計実績	構成比	増減額	前期比
コネクタ・電子部品	1,048	81.6%	1,218	85.7%	+169	+16.1%
その他	236	18.4%	203	14.3%	▲33	▲14.0%
計	1,284	100.0%	1,421	100.0%	+136	+10.6%

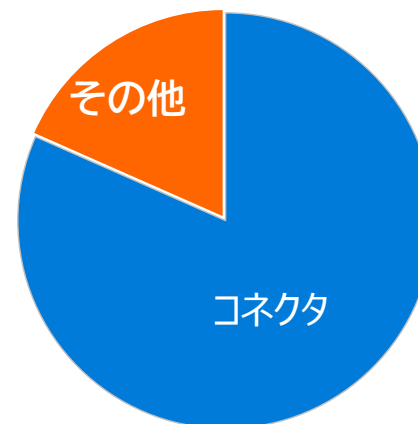
20/9累計 輸出入



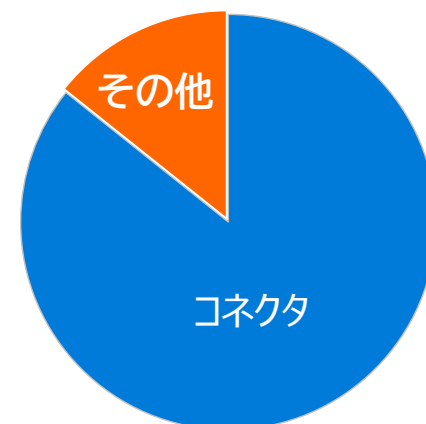
21/9累計 輸出入



20/9累計



21/9累計



【ＪＲ各社への影響】

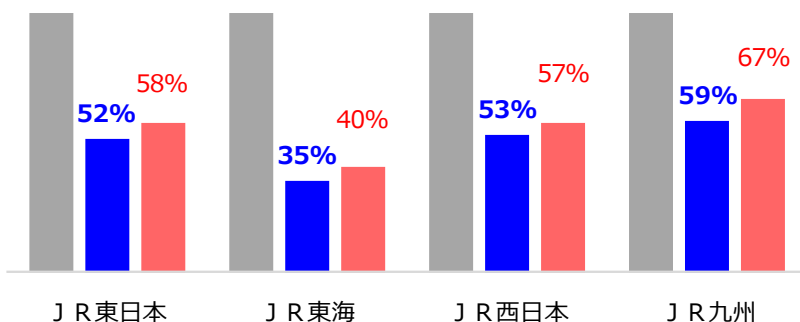
新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限や活動自粛、テレワークの拡大等を受け、主要販売先であるＪＲ各社では、運輸収入が減少

昨年度に比べ徐々に回復傾向が出始めているも、コロナ以前の水準には遠く及ばず、収益が悪化

上場ＪＲ各社(連結) 営業収益

19/9 実績を100とする

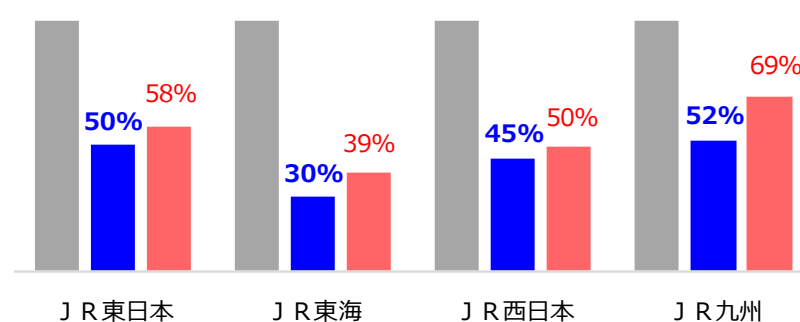
■ 19/9 実績
■ 20/9 実績
■ 21/9 実績



上場ＪＲ各社(単体) 営業収益

19/9 実績を100とする

■ 19/9 実績
■ 20/9 実績
■ 21/9 実績



【鉄道事業】

- ＪＲ各社の様な減収傾向は鉄道事業者全般に当てはまり、コスト削減のため、急を要さない設備投資や各種修繕の計画見直しや先送りを拡大

ただし、安全確保に係る費用は維持される傾向。またコスト削減につながる新規の投資には意欲的

- 車両回りの部品中心に販売するビジネスモデルからの領域拡大を図り、保線分野等に注力



2. 2022年3月期 通期業績・配当予想

- 2021年5月発表の「決算短信」から2022年3月期・通期業績予想の変更は無し
(上期は赤字決算も、例年下期偏重型の収益構造で、保守需要で受注残高も前期水準を維持)
- 主要顧客である鉄道事業者の減収減益予想を受け、設備投資等の発注計画は削減傾向にあり、当社グループの受注環境は厳しい
- 売上高は増収の予想も、案件や商材による売買差益率が異なり、売買差益は前期比マイナスを予想
- 他方、経済活動や営業活動の再開により、販売費および一般管理費は前期比プラスを予想しており、段階利益は大幅な減益の予想

金額単位 (百万円)	2021/3期 実績	2022/3期 予想	前期比
売上高	31,828	32,786	+3.0%
営業利益	526	35	▲93.3%
経常利益	653	164	▲74.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	279	100	▲64.2%

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実や、収益性、成長性、企業体質の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続維持を基本方針としております

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期 (予想)
1株当たり年間配当額	25.00円	25.00円	25.00円	25.00円
1株当たり当期純利益	185.80円	89.68円	98.49円	35.21円
配当金総額（合計）	64百万円	70百万円	70百万円	—
配当性向（連結）	13.5%	27.9%	25.4%	71.0%

2022/3期の当期純利益は前期から減少する予想ですが、安定継続配当の面から
1株当たり年間配当額は25.00円を維持いたします



3. 2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画

基本目標

ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰

事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出

2024年3月期 R O E 5%

基本方針

1 鉄道セグメント

既存事業基盤の強化による
持続的成長の実現



事業領域拡大
高付加価値サービスの提供

2 一般セグメント

収益性向上、投下リソースに見合う採算を確保できる体制構築

3 海外事業

グローバル市場の開拓・ODA 鉄道インフラ整備案件への参画促進

1 鉄道セグメント

車両回りの既存事業の強化

新造車両・更新需要の取り込みや、性能向上や延命・改造案件への参画・提案

既存仕入先との関係強化や、新規仕入先の開拓による商権・商材の拡充と、展示会等での情報収集を通じた、新規取引先や新規商材の開拓



検修設備・保線等の車両周辺領域への深耕

工事契約受注のため資格者の確保、保線・設備分野の商材開拓による新分野進出

顧客のニーズ・課題に合わせたビジネスモデル構築

リース販売提案による、顧客の初期費用負担低減に加え、部品のキット化による、顧客の保守作業負担緩和に取り組む



公民鉄事業者への販売強化

事業の根幹となる J R への販売は維持・成長を図りつつ、拡販人員増強等で公民鉄へのシェア拡大を図る

2 一般セグメント

業務効率化・生産性の向上

基盤としてのコネクタ販売の強化 ⇨ 窓口集約や R P A 化でコスト削減と収益性の向上

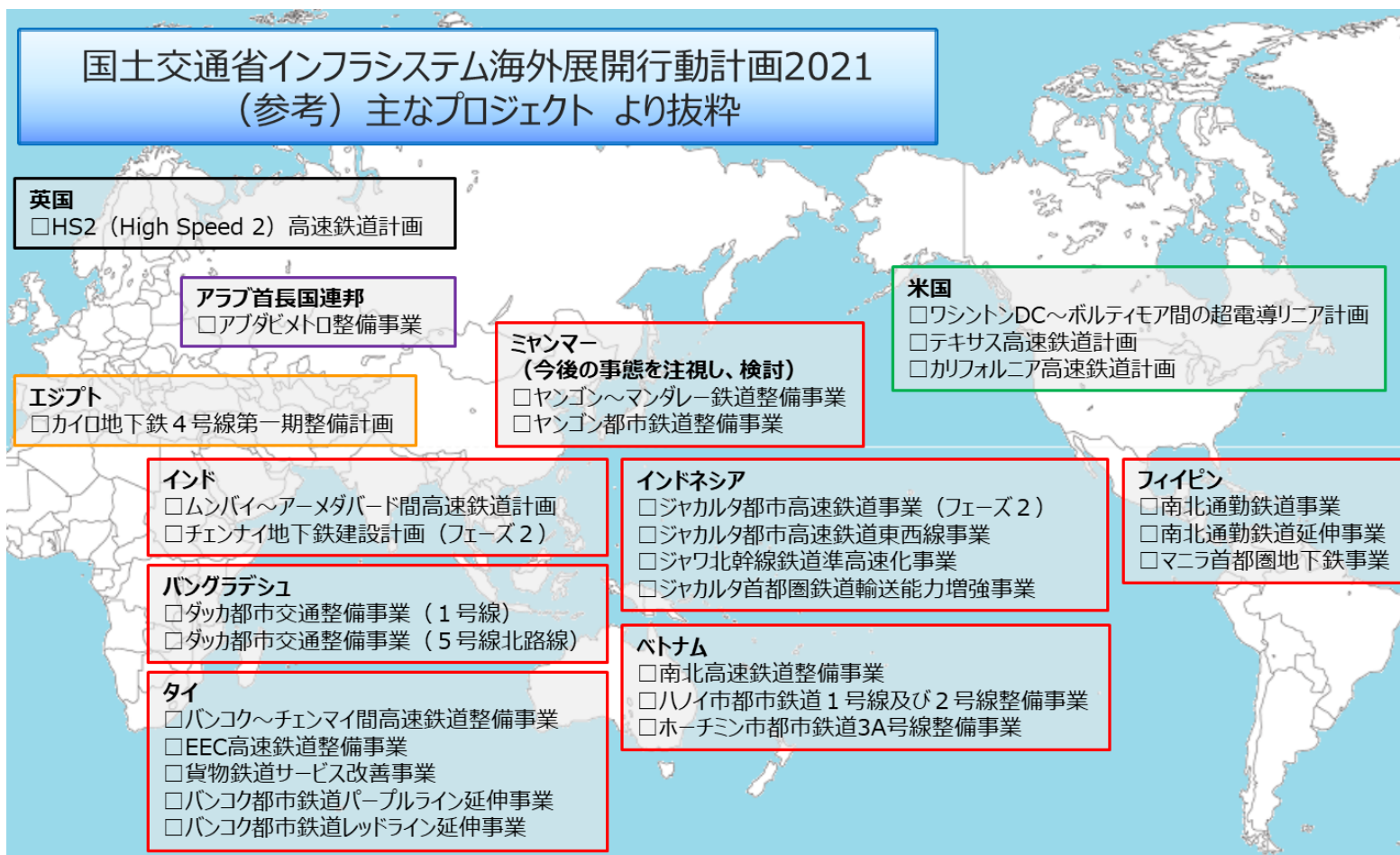
3 海外事業

現地対応力の強化

現地の 鉄道関連企業 との関係構築に向けて取り組む

ODA 案件への注力

主に A S E A N 圏 の O D A 案件 への参画にむけて入札等に取り組む



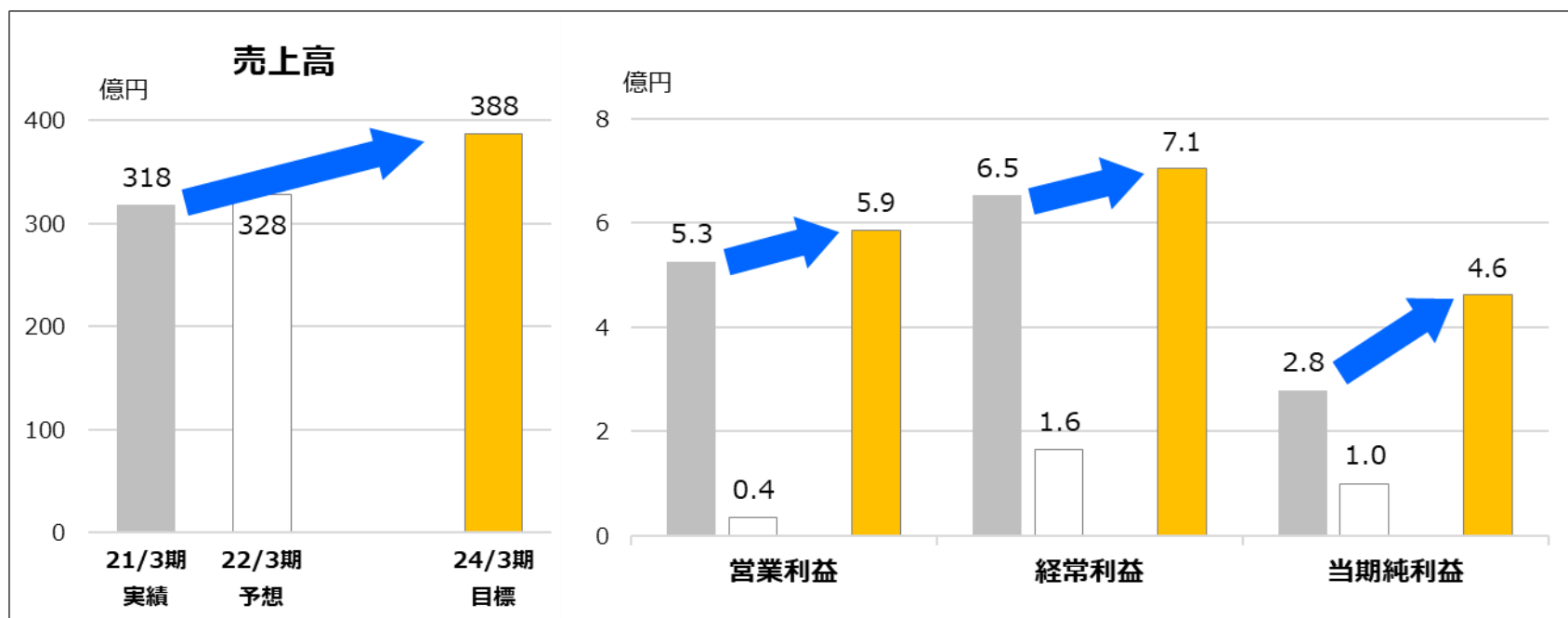
③ 数値目標（連結）

【中期経営計画】

YASHIMA

金額単位 百万円

	2021/3期 実績	2022/3期 予想		2024/3期 目標	2021/3期 比較
売上高	31,828	32,786		38,761	+21.8%
営業利益	526	35		586	+11.4%
経常利益	653	164		705	+8.0%
当期純利益	279	100		462	+65.6%
ROE	3.2%			5.0%	



4. トピックス

1. 保線分野への注力

J R 各社への拡販として、基盤である車両周辺分野から、検修設備・保線領域への深耕を図っております。具体的には保線機械として次の販売実績を得ました。

J R 東日本向け マルチプルタイタンパー（マルタイ）

マルタイとは、ディーゼルエンジンで軌道上を自走し、レールを持ち上げ、砂利を突き固める工程を連続して行うと同時に、検測装置を搭載しており、データと照合しながら進めることができます。



J R 西日本向け フラッシュバット レール溶接機

フラッシュバット レール溶接とは、接合するレール両端に電流を通じて溶接するものです。



溶接されたレール

マルタイもレール溶接機も海外メーカーの製品です。

マルタイは、前期までに2台(両)を納入して、今期3台目を納入します。

レール溶接機は、前期初めて納入実績を得ました。

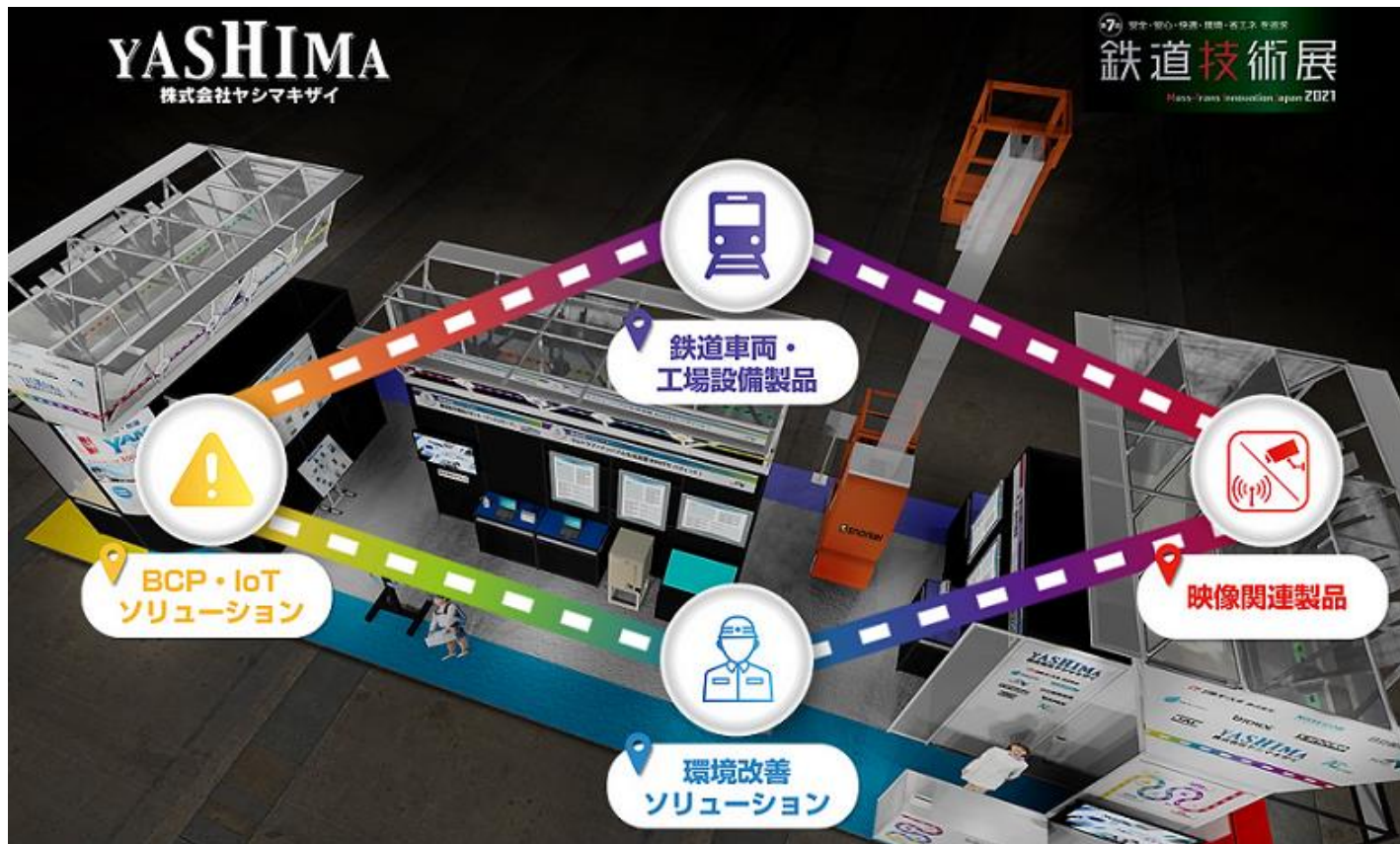
これらの納入実績も踏まえて、今後、保線分野からの引き合いを増やしていきたいと考えています。

2. 鉄道技術展への出展

営業活動の一環として、『第7回鉄道技術展2021』に出展しています。

【会期】 2021年11月24(水)～26日(金) 10:00～17:00

【会場】 幕張メッセ 5・6・7・8 ホール

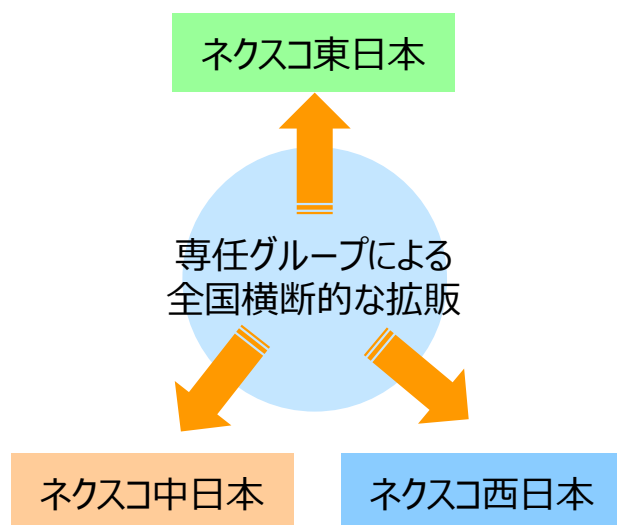


3. NEXCO各社への深耕

近年、NEXCO各社 から受注を得ています。

まだ全社を牽引できる受注額ではありませんが、NEXCO各社は規模が大きく、注力販売先と捉えています。

NEXCO各社に対する拡販のため、各拠点からなる「専任チーム」により、全国的に営業部門が連携してNEXCO各社への深耕に取り組んでいます。



【販売実績】

サバイバル電源



移動電源車



融雪装置



4. 「YAM技術」によるコロナウイルス不活化を確認

第三者機関（国内に所在する研究機関）の実験により「**Y A M技術※**」が、**S A R S - C o V - 2（新型コロナウイルス）を不活化**させることが実証されました。

※ Y A M（Yashima A g Material）技術とは、ナノサイズの銀とチタンから成る複合素材により、明所暗所に関係なく抗菌・抗ウイルス作用が発揮される技術のことです。

【確認された効果】

Y A M技術によるコーティング面に、S A R S - C o V - 2を接触させると、一定時間経過後に**ウイルス感染価が 99.9%以上減少**しました。

この結果により、Y A M技術によるコーティング面はS A R S - C o V - 2 を不活化することが判明しました。

本件による当社の当期業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示を行います。

5. サステナビリティ

ヤシマキザイグループは、SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同しています。私たちが今できることを、具体的行動に移し、SDGsが掲げるゴールを目指します。

地球温暖化や大気・水質汚染の防止

ペーパーレス化を通じた森林破壊の抑制・地球温暖化や水質汚染の防止

タブレット導入によるペーパーベースの会議資料の削減・精算システム導入による書類削減等に取り組んでいます。



社会貢献活動

医療・環境・教育団体へ寄付を通じ、社会貢献活動に従事

当社および株主優待経由で、日本赤十字社・WWF ジャパン・日本学生支援機構への寄付を行っています。

備蓄食料をフードバンクに寄付しています。



社員が働きやすい環境作り

働き方改革や健康経営の推進により、ダイバーシティとワークライフバランスの実現を目指す

ダイバーシティやLGBTへの理解向上への研修や、健康診断受診率向上への取り組みを実施しています。

テレワークや時差勤務、ノー残業デー等の取り組みを進めています。



6. 東証「スタンダード市場」の選択 申請 を決定

ヤシマキザイは、2021 年 10 月 14 日付で 株式会社東京証券取引所（以下、「東証」）より、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する二次判定結果について」の通知を受領し、「スタンダード 市場」の上場維持基準への適合を確認いたしました。

この結果に基づき、当社は2021年11月12日開催の取締役会において、2022 年 4 月 4 日に予定されている東証の 新市場区分 への移行において「スタンダード市場」を選択 申請 することを決議いたしました。

今後、東証の定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。



新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さず、当社を取り巻く環境も厳しい状況にありますが、当社はその活動を通じてステークホルダーの皆様、そして社会に役立てるように努めてまいります。

本日はご多忙中にも関わらず、中間決算説明会にご参加を頂きまして、ありがとうございました。

これからもヤシマキザイをよろしくお願い致します。

ご清聴、ありがとうございました。

株式会社ヤシマキザイ

2021年11月24日 2022年3月期 中間決算 説明会

(説明会会場：日経茅場町別館 B1F カンファレンスルーム)

YASHIMA

4. ご参考資料

会社概要

社 名	株式会社ヤシマキザイ 【英文名】Yashima & Co.,Ltd.					
本 社	東京都中央区日本橋兜町6番5号					
代 表 者	代表取締役社長 高田 一昭					
設 立	1948年10月28日					
資 本 金	9,990万円					
従 業 員 数	267名 (2021年3月末現在)					
事 業 内 容	鉄道関連製品と産業用電子部品の販売、メンテナンスサービスおよび輸出入					
連 結 子 会 社	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
	ヤシマ物流 株式会社	東京都 中央区	40,000 千円	鉄道事業、 一般事業	100.0%	物流業務等の委託
	亜西瑪(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	1,000 千US\$	鉄道事業、 一般事業	100.0%	商材の仕入・販売 借入債務の保証 役員の兼務 4 名
	※両社とも特定子会社 ※有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。					
海 外 拠 点	デリー支店、ミャンマー支店、ハノイ駐在員事務所、ジャカルタ駐在員事務所、マニラ駐在員事務所、ロンドン事務所、ムンバイ事務所 ■上海会社(現地法人)：上海・青島・深圳					

年月	概 要
昭和23年10月	香西角三郎他 6 名を発起人とし、資本金25万円で東京都中央区に 八洲器材株式会社 として設立
昭和26年 8 月	振興造機株式会社（現 神鋼造機株式会社）と代理店契約を締結
昭和37年 4 月	株式会社日本エヤーブレーキ（現 ナブテスコ株式会社）の販売代理店となる
昭和40年10月	株式会社日立製作所「鉄道車両用品」の旧国鉄向け販売代理店となる
昭和46年 8 月	神鋼電機株式会社（現 シンフォニアテクノロジー株式会社）の販売代理店となる
昭和52年10月	日本航空電子工業株式会社「コネクター及び同関連製品」の特約店となる
平成 2 年 4 月	小糸工業株式会社（現 コイト電工株式会社）「鉄道車両部品」の特定地区向け代理店となる
平成 7 年 4 月	東京都中央区に子会社ヤシマ物流株式会社設立（100%出資）
平成16年 4 月	中国現地法人 亜西瑪（上海）貿易有限公司を設立（100%出資）
平成20年 1 月	三友物産株式会社を子会社化（100%出資）
平成23年10月	日立三菱水力株式会社「水力発電システム」の販売代理店となる
平成25年11月	本社を現所在地に移転（東京都中央区日本橋兜町 6 番 5 号）
平成25年12月	当社の商号を 株式会社ヤシマキザイ に変更
平成29年 4 月	三友物産株式会社を吸収合併
令和元年 6 月	東京証券取引所 市場第二部 に上場

■ 1948年に設立、旧国鉄との取引から始まり70年、鉄道の発展に寄与し成長

ヤシマキザイ主要商材

<インバータ装置>



<座席>



<情報通信・制御機器>



<検測車>



<ドア開閉装置>



<速度発電機>



<運行管理システム>



代表取締役社長
高田 一昭
<2014年就任>

<エンジン部品>



<コネクタ>



第2の創業

'03 秋田

'04 上海

'11 ロンドン
ハノイ

'15 ジャカルタ

'17 インド

'18 ミャンマー

JR・電車の歴史



【国内拠点】

'51 札幌
大阪

名古屋

仙台

広島

水戸

川崎

高松

九州

'84 静岡

('20 浜松に移転)

【海外拠点】

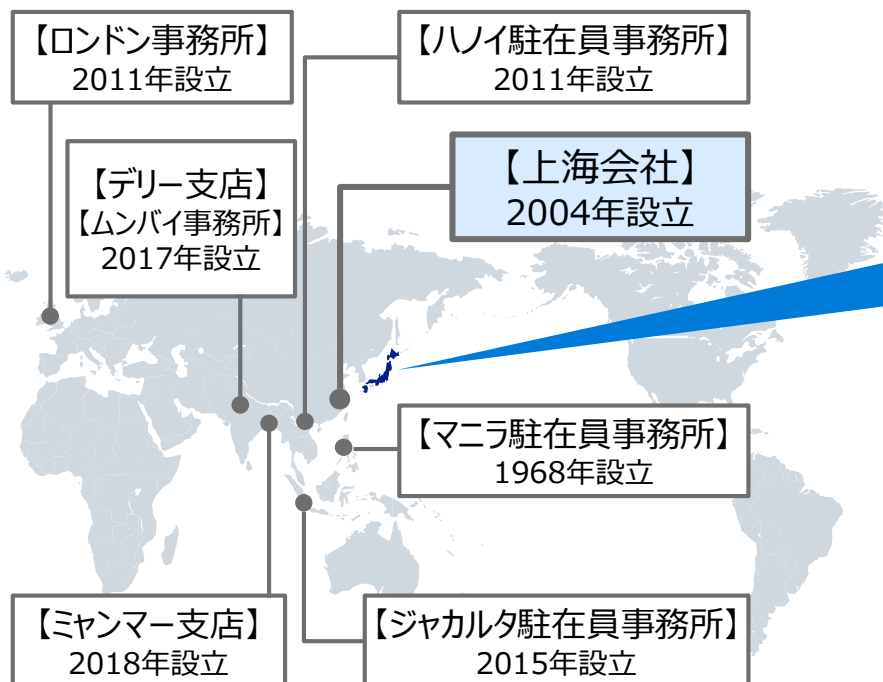
1948年10月設立



■ 日本全国を網羅する13拠点に加え、海外への展開を進めています

海外8拠点

■ 連結子会社 □ 支店・駐在員事務所



国内13拠点





東証二部 証券コード：7677

株式会社ヤシマキザイ <https://www.yashima-co.co.jp/>

【お問い合わせ先】 経営企画室

TEL：03-4218-0096

E-mail：contact-ir@yashima-co.co.jp